

## ●用語解説（貸借対照表：BS）

### 固定資産

- 事業用資産 … 公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産  
(例：庁舎、学校、公民館、公営住宅、福祉施設など)
- インフラ資産 … 社会基盤となる資産  
(例：道路、橋、漁港、上下水道施設など)
- 物品 … 車両、物品など
- 無形固定資産 … ソフトウェア、リースソフトウェアなど
- 投資及び出資金 … 有価証券、出資金、出捐金など
- 投資損失引当金 … 保有株式の実質価格が低下した場合に計上
- 長期延滞債権 … 滞納繰越調定収入未済分
- 長期貸付金 … 自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金  
(流動資産に区分されるもの以外)
- 基金 … 流動資産に区分される以外の基金（減債基金、その他の基金）
- 徴収不能引当金 … 未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不能欠損額）を見積もったもので長期延滞債権にかかるもの

### 流動資産

- 現金預金 … 手元現金や普通預金など
- 未収金 … 税金や使用料などの未収金
- 短期貸付金 … 貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
- 基金 … 財政調整基金、減債基金
- 棚卸資産 … 売却目的保有資産
- 徴収不能引当金 … 未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不能欠損額）を見積もったもの

### 固定負債

- 地方債 … 地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの
- 長期未払金 … 自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外
- 退職手当引当金 … 原則期末自己都合要支給額
- 損失補償等引当金 … 履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上

## 流動負債

- 1年内償還予定地方債 … 地方公共団体が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のもの
- 未払金 … 基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
- 未払費用 … 一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
- 前受金 … 基準日時点において、代金の受入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
- 前受収益 … 一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
- 賞与等引当金 … 基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤務手当及び福利厚生費
- 預り金 … 基準日時点において、第三者から寄託された資産にかかる見返負債